

浜田まさよし通信

HAMADA MASAYOSHI NEWS



公明党からの申し入れ 9月26日



福島での意見交換会 9月11日



基本方針を伝える新聞各紙(10月10日付)



原子力特別委員会での質疑 11月21日



北海道自主避難者との意見交換会 9月17日



東京での意見交換会 9月13日

子ども被災者支援法 基本方針が閣議決定

自主避難者・支援団体 との意見交換、 党の提言等を反映

平成24年8月に議員立法で成立した「子ども被災者支援法」。避難指示地域以外の被災者、特に子どもたちへの支援拡充を目指した法律です。その政策の方向を示す、「基本方針」が民主党政権では策定されないうままとなっていました。政権交代を受け、自主避難をされている方々、支援をされている団体との意見交換を重ね、副大臣就任直後の3月に、母子避難者等の高速道路無料化を盛り込んだ「政策パッケージ」を策定。

8月には基本方針原案を公表。さらに公明党からの提言を受け、①支援対象地域以外の除染・健康対策、②仮設住宅入居期限の弾力化、③子ども医療費助成等について明確化し、10月11日に閣議決定。今後さらなる拡充に取り組みます。



党核廃絶推進委員会 11月18日



日本初賛同を伝える新聞各紙(10月22日付) 提言 2012年10月18日

10月22日、核兵器の不使用・非人道性声明に、我が国が初めて賛同し、新聞各紙でも大きく報道されました。例えば昨年10月に、核廃絶推進委員会座長として外務省に提言して以来(写真下)、短くて長い道程でした。当時の民主党の外務政務官は、「我が国の安全保障政策と一致しない」との冷たい国会答弁。その後市民団体との連携を強め、外務省幹部との水面下の交渉が続けてきました。本年4月には、公明党が勝ち取った核不拡散軍縮イニシアチブ(NPDI)の外務大臣会合が広島で開催されることを受け、核廃絶への日本の役割・公明党の役割のさらなる発揮を党・核廃絶推進委員会(写真上)で確認させていただきました。

核兵器非人道性声明に 日本初署名



就任式(首相官邸)

復興特委での就任挨拶

9月30日、安倍内閣の副大臣・政務官人事があり、引き続き復興副大臣を拝命し、福島に常駐します。原子力災害からの復興再生、これからが本番です。初心を忘れず、被災者に寄り添う支援に全身全霊、取り組んで参ります。

復興副大臣再任

送付のご案内

最近の活動状況について「浜田まさよし通信 vol.22」を作成しました。ご高覧頂ければ幸いです。



太田国土交通大臣室での申し入れ 11月15日

西湘海岸保全に向け、 太田国土交大臣に申し入れ

相模湾は岸から地形が急速に落ち込む急深海岸であり、高波や海岸侵食などが起きやすく、海岸保全が問題となっています。4年前には養浜対策の補助事業化を勝ち取りましたが、抜本対策のため、神奈川県知事、二宮町長らとともに、太田国土交通大臣に、国の直轄工事化について要請をさせていただきます。

浜田まさよし PROFILE — 今、神奈川、静岡、福島を中心に活動展開中! —

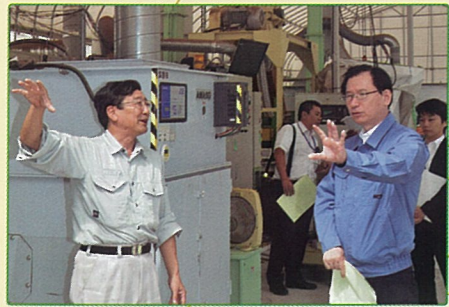
- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ● 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選。平成22年再選、現在2期目。外務大臣政務官、参議院予算委員会理事、法務委員長、公明党参議院政審会長、同原発災害対策本部事務局局長、同福島復興再生推進プロジェクトチーム事務局局長、同通学路の安全対策プロジェクトチーム座長等を経て、現在、復興副大臣、公明党核廃絶推進委員会座長、同神奈川県本部代表代行、同静岡県本部顧問、同福島県担当 等
- 日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局局長

メールマガジン 毎週月曜日 配信中!

登録用QRコード 空メールを送れば 登録完了です。

避難地域の 帰還環境 整備に全力！

区域見直しの完了を受け、
除染・減容化、生活環境整備が
動き出しました。



飯舘村での農地除染状況調査
7月26日



川俣町でのトルコキキョウ試験栽培、除染・減容化施設調査
9月12日



12月3日開設の帰還環境整備センターの看板書き



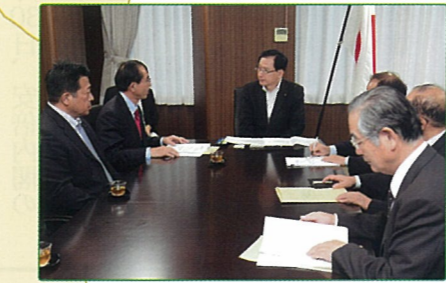
田村市長からの法務サービスセンターについての要請
11月20日



富岡町・帰還困難区域環境浄化センター、被害家屋調査
11月22日



川内村でのLEDによる植物工場視察
10月28日



浪江町議員団からの帰還環境整備要望
10月8日



楢葉町での収穫米の全袋検査の状況視察
10月10日



安倍総理とともに、相馬市、南相馬市の漁業再開、産業復興を視察
10月19日

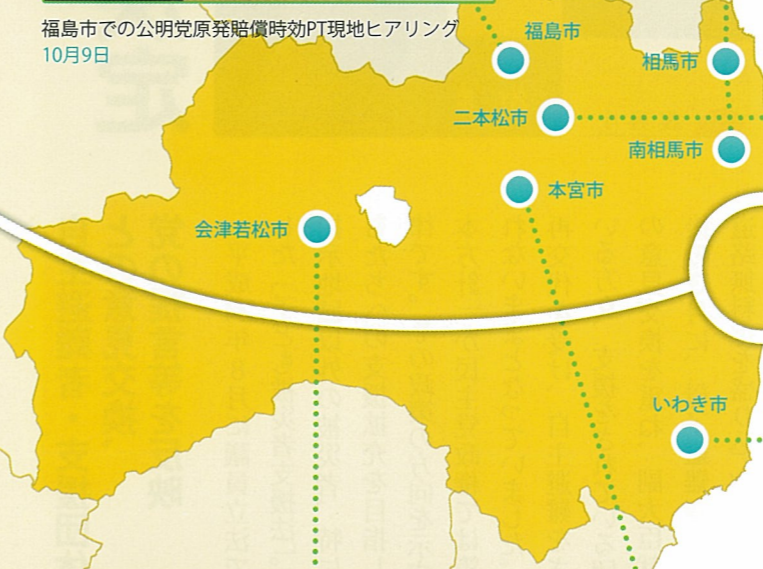


相馬・いわき沖の漁業も再開され、川内村、広野町等での米の収穫も始まりました。一方、8月の豪雨災害では、中を通りや会津を中心に被害もありましたが、インフラ復旧とともに子どもたちの室内遊び場支援の加速も推進します。さらに、原発賠償の時効延長議員立法も成立。安倍政権の最優先課題である「福島復興・再生」、さらに進めて参ります。

福島復興 再生に全力！



福島市での公明党原発賠償時効PT現地ヒアリング
10月9日



二本松市での豪雨災害被害家屋調査
8月10日



いわき市での海岸復旧状況視察
7月1日



会津総合開発協議会からの復旧復興要請
8月29日



本宮市での子ども屋内遊び場整備状況調査
10月10日

